

## 「太平洋経済展望（PEO）2003-04」骨子

2003年7月2日

PEO日本委員会主査 森口親司

（帝塚山大学教授）

### 2002年のPEO経済

1. **2002年の経済成長は、平均して3.1%の伸びで、2001年の1.2%を大きく上回った。**
2. **米国は、2002年は2.4%成長で、2001年の0.3%から、大幅な回復を示した。**
3. カナダは、2002年には成長が加速したが（前年の2%未満から、3%台へ）、メキシコはかろうじてプラス成長への回帰に止まった。
4. 日本も、プラス成長ではあったが、前年よりわずかに減速した（0.4%から0.3%へ）。
5. **シンガポール、中華台北、香港では、成長の加速がはっきりと見られた。**
  - シンガポール： 2%台から、2%台へ
  - 中華台北： 2%台から、3%台へ
  - 香港： 1%未満から、2%台へ
6. 東アジアでは、**金融危機で最も痛手をこうむった国々で、力強い成長があった。特に韓国は、国際経済と関連した政策面・機構面の改革の後、再び頭角を表してきた**（労働集約型の産業が比較的少なく、日本等のような深刻な空洞化にも遭遇していない）。
7. **中国は、2002年は8%成長**であり（改革がもたらす生産性の伸びが寄与）、依然 PEO 地域で最も高い。ベトナム（7%）、韓国（6.3%）がこれに続く。
8. ラテンアメリカの成長速度（1.3%）は、東アジア（3.5%）よりも緩やかである。
9. オーストラリアやニュージーランドは、PEO 平均を上回る（4%前後）、この好調ぶりには、自国通貨が比較的弱かったことが効いている。
10. PEO 地域の**輸出の伸びは、2002年に再びプラスに転じた**（3%台から、5%台へ）、東アジアの伸びが大きく効いているが、これは**中国の輸入の活況**による部分が大きい。

### 2003 - 2004年のPEO経済の展望

1. **今年の経済成長は、2.8%**と少し緩やかだが、**来年は3.9%**へと加速する。
2. 日本は、**今年0.5%成長と予測。来年は1%成長**だが、長期スパンでの持続可能な成長率（労働生産性の伸び2%、労働力人口の減少1%を前提）も、この水準である。
3. **米国は、持続可能な成長率は3%台と算定される。今年は、これより低い2.5%成長**だが、**来年は3.6%成長**で、これを上回る。この点からすれば、**米国では、このところ議論されてきたデフレ発生の余地は、ほとんどない。**
4. **東アジアは、今年は、昨年よりも落ちこんで3%になるが、来年は、4%を少し上回る水準へと持ち直してくる。**

5. 東アジアでの今年の落ち込みの主因は **SARS** であり、この影響で、**平均の予測成長率が 0.1% 低下**する見込みである。特に、**激しい影響を受けるのは、香港とシンガポール**。中国も、**本来なら 9% 成長であるところ、8% 弱にとどまる**。商品取引に対する**直接的・即時的な影響は少ない**ようだが、仮に、SARS 問題が長引く場合には、**新規プロジェクトの開発など、長期スパンでの影響の方が懸念**される。
6. 東アジアでは、**中国の需要の拡大が、周辺国（日本、韓国、香港、中華台北）での貿易の伸びを促がす**ことが、報告されている。中国は、供給面での競争力強化と最終製品の消費という両面で、この地域の新たな成長エンジンとなりつつある。こうしたプラス効果は、**中国製品参入による競争激化というマイナスの影響を上回る**。
7. ラテンアメリカは、成長が加速しており、将来 PEO 平均レベルに達すると見込まれる。
8. 米国では、成長の回復につれてインフレが進み、それが 2004 年には、国内の金利上昇になって跳ね返ってくると予測される。
9. 物価について、**中国**では、**去年の物価上昇率はマイナスだったが、今年と来年はプラス**と予測されている。**香港**では、**物価下落が今年と来年も続く**。もっとも、PEO 地域全体の成長にダメージを与えるようなデフレの恐怖というものは、ほとんど根拠がない。**デフレが論点となるのは、東アジアの一部の高所得経済においてのみ**である。

#### 予測におけるその他のリスク要因： 米国の経常収支赤字、国際ビジネスのコストなど

1. SARS 以外では、米国の経常収支赤字への金融市場の反応が定かでないことや、国際貿易システムの細分化で国際貿易・投資のコストが増大し、その拡大スピードが低下すること、などを予測リスクと見ている。
2. **PEO 地域全体での経常収支赤字は、2001 年までの 2000 億米ドルの水準から、去年は 2800 億米ドルへと拡大した。2004 年には 4500 億米ドルに達する**。つまり、ヨーロッパや中東など、他の地域へと**莫大な資金が流出**していくのである。
3. **米国の経常収支赤字は、2001 年は 3800 億ドルへと減少したが、去年は 4900 億ドルにも達した**（昨年からの米国における輸入拡大の加速が、背景にある）。**今年から来年にかけてさらに拡大するが、対 GDP 比では安定する**。
4. **米ドルは、米国の主要貿易相手国の通貨に対し、今年 7% 減値し、来年はさらに弱くなる**と予測されている。米国の経常収支赤字は、予測より減少するかもしれない。
5. 金融政策の手詰まり等、政策の選択肢が限られている日本では、輸出に期待される役割の大きさから、このドルの減値の動向は、決定的に重要である。
6. 国際ビジネスのコストでは、**セキュリティ面での負担の性質・程度は、まだはっきりしていない**。しかし、**全ての国々にとって全部が全部、マイナスに作用する訳ではなく、逆に、相対的な安全性を売りにして、他から観光客等を引き寄せている国もある**（e.g. ニューージーランド）。